

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	7,696,017	8,667,890	実質収支比率	3.0	3.7			
市町村名	外ヶ浜町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,397,765	8,421,897	経常収支比率	90.6	95.4			
人口	22年国調(人)	7,089	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	298,252	245,993	(※1)	(99.2)	(103.7)		
	17年国調(人)	8,215					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	170,100	92,332	標準財政規模	4,317,542	4,157,414		
	増減率(%)	-13.7					近畿	×	実質収支	128,152	153,661	財政力指数	0.18	0.19		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,593	第1次	23.7	24.1	中部	×	単年度収支	-25,509	53,624	公債費負担比率	17.0	19.7			
	22.03.31(人)	7,761				過疎	○	積立金	260,800	180,800	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.2				山振	○	繰上償還金	-	47,380	実質赤字比率	-	-			
	面積(km ²)	229.92				低開発	×	積立金取崩し額	76,925	118,589	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	31	第2次	26.0	30.2	指数表選定	○	実質単年度収支	158,366	163,215	実質公債費比率	17.1	19.2				
世帯数(世帯)	2,789				第3次	1,802	1,877	基準財政収入額	536,196	553,969	将来負担比率	160.3	181.5			
職員等の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,473,160	9,074,593	資金不足比率(※3)					
	市区町村長	1	6,750	一般職員	127	452,882	3,566	うち公的資金	3,612,180	3,911,219						
	副市区町村長	1	5,483	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,369,348	180,378						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	23,758	3,394	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	4,988	教育公務員	1	3,738	3,738	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	積立金	594,763	330,888						
	議会副議長	1	2,070	合計	128	456,620	3,567	現在高	167,507	147,107						
	議会議員	12	1,978	ラスパイレス指数			98.4	財政調整基金	594,763	330,888						
								減債基金	167,507	147,107						
								その他特定目的基金	535,646	403,157						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道特別会計	(12)	青森地域広域事務組合	(19)	青函トンネル記念館	
		(3)	国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道特別会計	(13)	青森地域広域消防事務組合	(20)	津軽半島エコエネ	
		(4)	介護保険特別会計					(14)	青森県市町村総合事務組合	(21)	外ヶ浜町土地開発公社	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(15)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
		(6)	老人保健特別会計					(16)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
		(7)	訪問看護ステーション特別会計					(17)	青森県市町村職員退職手当組合			
								(18)	青森県交通災害共済組合			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	539,416	7.0	539,416	13.6	普通税	538,972	99.9	3,952	
地方譲与税	43,265	0.6	43,265	1.1	法定普通税	538,972	99.9	3,952	
利子割交付金	1,670	0.0	1,670	0.0	市町村民税	201,749	37.4	3,952	
配当割交付金	439	0.0	439	0.0	個人均等割	8,525	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	118	0.0	118	0.0	所得割	169,226	31.4	-	
地方消費税交付金	69,349	0.9	69,349	1.8	法人均等割	13,882	2.6	2,300	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,116	1.9	1,652	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	278,071	51.6	-	
自動車取得税交付金	10,821	0.1	10,821	0.3	うち純固定資産税	262,464	48.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,441	2.5	-	
地方特例交付金	15,018	0.2	15,018	0.4	市町村たばこ税	45,711	8.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,864	0.2	11,864	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,154	0.0	3,154	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,786,878	49.2	3,263,645	82.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,263,645	42.4	3,263,645	82.5	目的税	444	0.1	-	
特別交付税	523,233	6.8	-	-	法定目的税	444	0.1	-	
(一般財源計)	4,466,974	58.0	3,943,741	99.7	入湯税	444	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	819	0.0	819	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	91,783	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	60,491	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	16,025	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	956,485	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	539,416	100.0	3,952	
都道府県支出金	428,588	5.6	-	-					
財産収入	30,021	0.4	89	0.0					
寄附金	4,290	0.1	-	-					
繰入金	100,726	1.3	-	-					
繰越金	145,993	1.9	-	-					
諸収入	160,222	2.1	11,499	0.3					
地方債	1,233,600	16.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	376,300	4.9	-	-					
歳入合計	7,696,017	100.0	3,956,148	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	99.0	94.8	98.9
(%)	年	市町村民税	99.2	95.5	99.2
		純固定資産税	98.6	92.9	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	905,115	実質収支	54,936
病院	174,309	再差引収支	67,260
簡易水道	159,950	加入世帯数(世帯)	1,558
下水道	92,443	被保険者数(人)	2,956
上水道	19,732	被保険者	100
国民健康保険	138,031	1人当り	108
その他	320,650	保険税(料)収入額	266
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	76,354	1.0	-	76,354
総務費	1,621,077	21.9	438,267	1,222,599
民生費	999,101	13.5	2,704	622,944
衛生費	1,126,481	15.2	309,151	825,525
労働費	41,523	0.6	-	89
農林水産業費	602,474	8.1	478,429	123,996
商工費	107,227	1.4	22,945	78,383
土木費	540,075	7.3	260,708	487,777
消防費	327,699	4.4	32,730	323,097
教育費	951,119	12.9	482,147	518,340
災害復旧費	30,524	0.4	-	21,357
公債費	974,111	13.2	-	943,962
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,397,765	100.0	2,027,081	5,244,423

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,425,811	32.8	2,159,704	2,159,004	49.8
人件費	1,144,550	15.5	1,117,612	1,117,073	25.8
うち職員給	705,966	9.5	692,451	-	-
扶助費	307,150	4.2	98,130	97,969	2.3
公債費	974,111	13.2	943,962	943,962	21.8
元利償還金	973,014	13.2	942,865	942,865	21.8
一時借入金利息	1,097	0.0	1,097	1,097	0.0
その他の経費	2,914,349	39.4	2,373,211	1,765,289	40.7
物件費	700,318	9.5	516,925	467,039	10.8
維持補修費	148,607	2.0	137,589	136,548	3.2
補助費等	865,192	11.7	730,299	689,164	15.9
うち一部事務組合負担金	470,427	6.4	470,427	470,427	10.9
繰出金	711,074	9.6	641,944	436,253	10.1
積立金	415,906	5.6	287,202	-	-
投資・出資金・貸付金	73,252	1.0	59,252	36,285	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,057,605	27.8	711,508	-	-
うち人件費	77,049	1.0	77,049	-	-
普通建設事業費	2,027,081	27.4	690,151	-	-
うち補助	1,178,253	15.9	276,050	-	-
うち単独	738,189	10.0	388,787	-	-
災害復旧事業費	30,524	0.4	21,357	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,397,765	100.0	5,244,423	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県外ヶ浜町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,696	7,398	298	128	101	9,473	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	7,696	7,398	298	128		9,473	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,261	1,206	55	55	128	-	-	-	
2 国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	72	71	1	1	10	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,190	1,173	17	17	164	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	85	85	-	-	36	-	-	-	
5 老人保健特別会計	0	0	-	-	-	-	-	-	
6 訪問看護ステーション特別会計	15	14	1	1	8	-	-	-	
7 水道事業会計	116	96	20	162	20	1,358	269	-	法適用
8 病院事業会計	1,107	1,080	27	266	174	583	283	-	法適用
9 廃棄物処理特別会計	282	261	1	-	160	583	448	-	法非適
10 下水道特別会計	536	535	1	-	92	2,082	2,012	-	法非適
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計公営企業会計等				503		4,607	3,011		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 青森地域広域事務組合	1,478	1,389	88	88	-	2,194	317	
2 青森地域広域消防事務組合	4,256	4,171	85	70	-	777	-	
3 青森県市町村総合事務組合	790	770	20	20	-	-	-	
4 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	502	481	21	21	5	-	-	
5 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	140,036	138,879	3,157	3,153	3,824	-	-	
6 青森県市町村職員退職手当組合	14,060	12,980	1,080	1,080	-	-	-	
7 青森県交通災害共済組合	212	196	17	17	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				4,449		2,971	317	

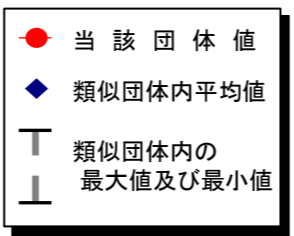
公債負債の状況(千円・%)					将来負債の状況(千円・%)											
区分	実質公債費比率(千円・%)				区分	将来負債比率(千円・%)										
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳						
元利償還金	1,108,551	1,061,243	973,014	27.1	将来負債額	8,132,588	9,074,593	9,473,160	264.0	PF1事業に係るもの						
繰上一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	205,844	180,460	159,509	4.4	いわゆる五省協定等に係るもの						
公営企業債の元利償還金に該当する繰入金	186,661	188,821	168,308	4.7	債務負担行為に基づく支出予定額	2,514,441	2,946,479	3,010,653	83.9	国営土地改良事業に係るもの						
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金等	143,119	106,354	107,012	3.0	公営企業債等繰入見込額	504,633	416,025	316,749	8.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの						
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	25,456	25,467	21,023	0.6	組合等負担等見込額	2,034,319	1,879,944	1,796,749	50.1	地方公務員等共済組合に係るもの						
一時借入金の利子	1,055	1,047	1,097	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-	依拠土地の買戻しに係るもの						
合計	(ア)	1,464,842	1,382,932	1,270,454		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	125,395						
						連結実質赤字額	-	-	-	112,856						
						組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	67,604						
						合計	(イ)	13,391,825	14,497,501	14,756,820	59,192					
						将来負債比率(エ)-(イ)/(ウ)×100				100,317						
						内訳				112,856						
						PF1事業に係るもの				67,604						
						いわゆる五省協定等に係るもの				59,192						
						国営土地改良事業に係るもの				112,856						
						森林総合研究所等が行う事業に係るもの				67,604						
						地方公務員等共済組合に係るもの				59,192						
						依拠土地の買戻しに係るもの				112,856						
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの				67,604						
						損失補償・債務保証の履行に係るもの				59,192						
						引き受けた債務の履行に係るもの				112,856						
						その他上記に準ずるもの				67,604						
						合計	(エ)	13,391,825	14,497,501	14,756,820	112,856					
						将来負債比率(エ)-(イ)/(ウ)×100				112,856						
						内訳				112,856						
						PF1事業に係るもの				67,604						
						いわゆる五省協定等に係るもの				59,192						
						国営土地改良事業に係るもの				112,856						
						森林総合研究所等が行う事業に係るもの				67,604						
						地方公務員等共済組合に係るもの				59,192						
						依拠土地の買戻しに係るもの				112,856						
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの				67,604						
						損失補償・債務保証の履行に係るもの				59,192						
						引き受けた債務の履行に係るもの				112,856						
						その他上記に準ずるもの				67,604						
						合計	(エ)	13,391,825	14,497,501	14,756,820	112,856					
						将来負債比率(エ)-(イ)/(ウ)×100				112,856						
						内訳				112,856						
						PF1事業に係るもの				67,604						
						いわゆる五省協定等に係るもの				59,192						
						国営土地改良事業に係るもの				112,856						
						森林総合研究所等が行う事業に係るもの				67,604						
						地方公務員等共済組合に係るもの				59,192						
						依拠土地の買戻しに係るもの				112,856						
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの				67,604						
						損失補償・債務保証の履行に係るもの				59,192						
						引き受けた債務の履行に係るもの				112,856						
						その他上記に準ずるもの				67,604						
						合計	(エ)	13,391,825	14,497,501	14,756,820	112,856					
						将来負債比率(エ)-(イ)/(ウ)×100				112,856						
						内訳				112,856						
						PF1事業に係るもの				67,604						
						いわゆる五省協定等に係るもの				59,192						
						国営土地改良事業に係るもの				112,856						
						森林総合研究所等が行う事業に係るもの				67,604						
						地方公務員等共済組合に係るもの				59,192						
						依拠土地の買戻しに係るもの				112,856						
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの				67,604						
						損失補償・債務保証の履行に係るもの				59,192						
						引き受けた債務の履行に係るもの				112,856						
						その他上記に準ずるもの				67,604						
						合計	(エ)	13,391,825	14,497,501	14,756,820	112,856					
						将来負債比率(

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県外ヶ浜町

人口	7,593人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	229.92	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,696,017	千円	実質公債費比率	17.1%
歳出総額	7,397,765	千円	将来負担比率	160.3%
実質収支	128,152	千円		
標準財政規模	4,317,542	千円		
地方債現在高	9,473,160	千円		



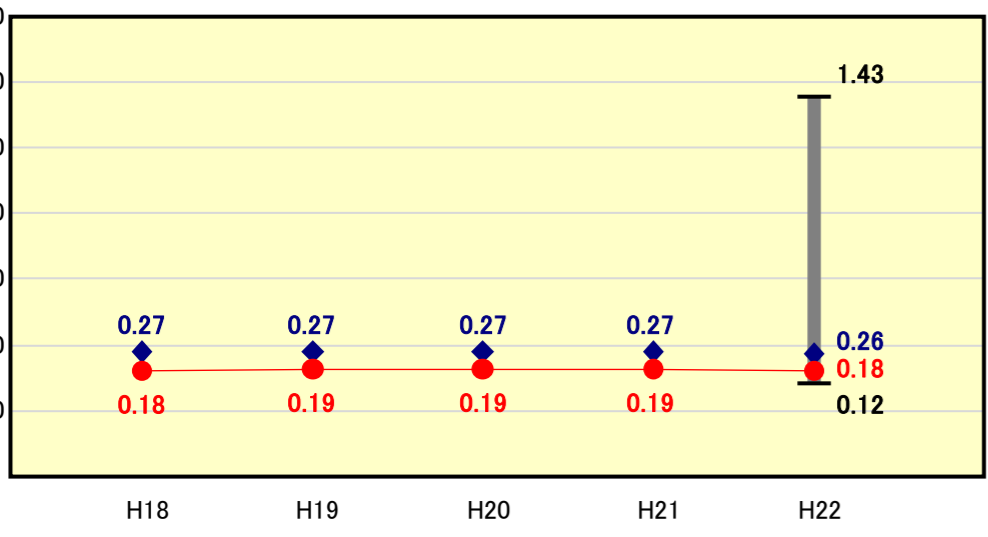
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 79/118 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 財政力指数は各年とも0.18～0.19程度で安定的に推移しているが、類似団体の平均と比較すると低いと言わざるを得ない。これは少子高齢化及び過疎化や、町内に所得を押し上げるような産業が乏しいこと等により、自主財源の確保が厳しいこと、また社会保障等の需要も高まっていることなどが要因であると考えられる。これらの要因は今後改善するよりは、むしろ高まるものと見込まれるので、より一層の事務事業の見直し、経費節減や合理化を進め、持続可能な財政基盤の確立に努めなければならない。

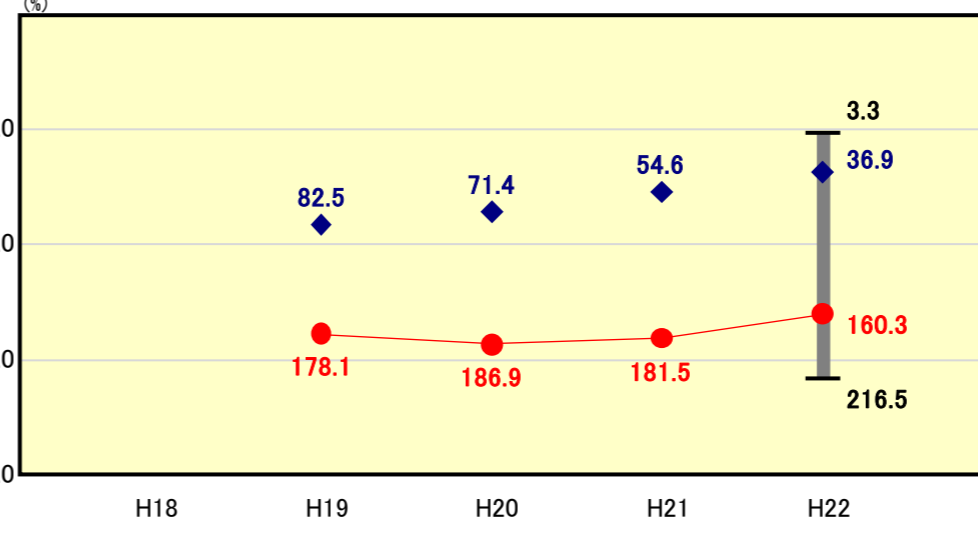


将来負担の状況

将来負担比率 [160.3%]

類似団体内順位 116/118 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

将来負担比率の分析欄
 平成22年度決算における将来負担比率は160.3%で前年度に比し21.2%改善され、早期健全化基準を下回っている。要因は算定の分母となる標準財政規模及び充当可能基金残高の増額によるものであり、いずれも実質的な地方交付税総額の増額等によるものである。また、職員数の減少により退職手当負担見込額の減も要因の一つに挙げられる。しかしながら、大型建設事業実施に伴い、地方債残高が増加し、下水道事業債をはじめとする企業債償還費のための一般会計負担見込額も年々増加しており、財政運営上の懸念事項となっている。第2次行財政改革に基づき、建設事業については計画的に実施し新発債発行の平準化及びその抑制を図るほか、適正な定員管理による人件費負担の抑制、財政調整基金及び減債基金現在高の確保、連結実質赤字回避に努めなければならない。

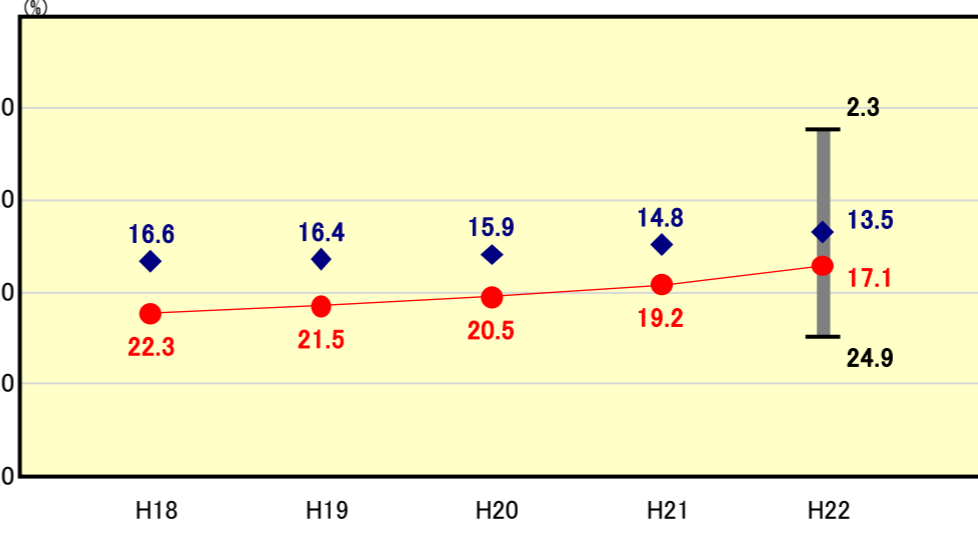


公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.1%]

類似団体内順位 106/118 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は17.1%となり、前年度に比し2.1%改善されたものの、依然として高水準である。改善された主な要因は臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額の増額等により、算定の分母となる標準財政規模が増加したことであるが、新発債の抑制、公的資金補償金免除繰上償還を一般財源で対応し、公債費負担の減少も要因として挙げられる。実質公債費比率は通減基調にあるものの、大型建設事業の実施により、平成21年度及び平成22年度において元金ベースでのプライマリーバランスが赤字となり、地方債現在高が増加した。このため、今後平成25年度及び平成26年度において公債費負担増、実質公債費比率の上昇が見込まれていることから、計画的な建設事業の実施により新発債を極力抑制するほか、民間資金債は借入利率の競合等を継続し、公債費負担の抑制及び実質公債費比率の通減に努める。

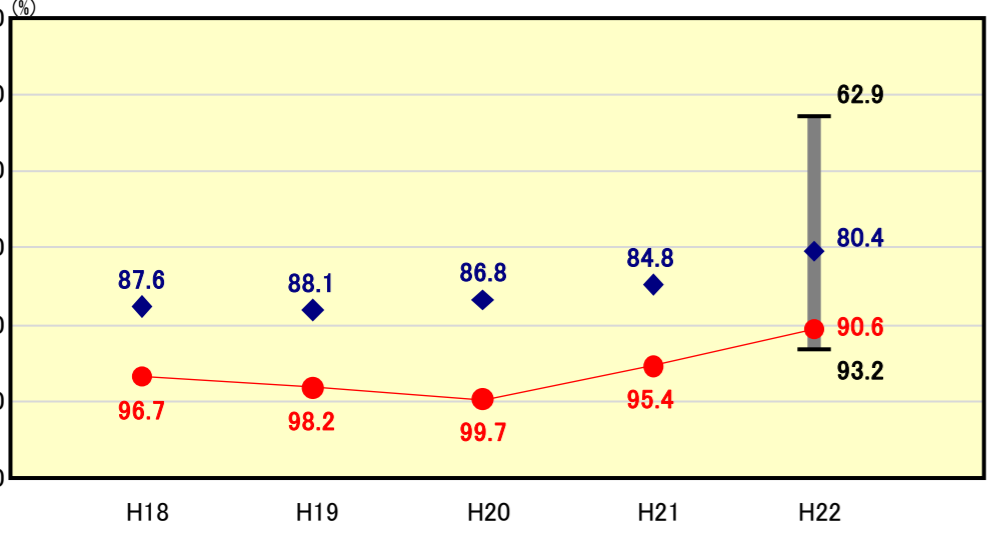


財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]

類似団体内順位 115/118 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

経常収支比率の分析欄
 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.6%であり、平成20年度のピークより徐々に改善しているものの、健全化ラインとされる90%未満を超過している。物件費、維持補修費、扶助費を除く全ての項目において改善されたが、依然として高水準で推移しているため、改善策を講じる必要がある。

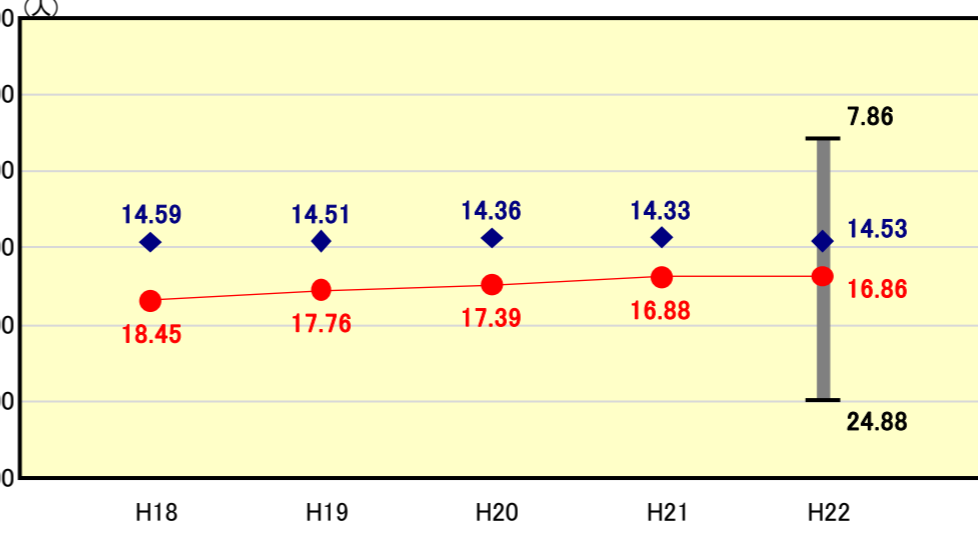


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.86人]

類似団体内順位 81/118 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人あたり職員数は徐々にではあるが、その値を通減させてきている。分母である人口が急速に減る一方でこの値を維持していることは、職員数の減少率が人口の減少率よりも大きいことを意味し、退職者数に比し新規採用を抑えるなど職員配置が着実に適正な方向へ向かっていると見える。しかしながら類似団体と比較するとまだ乖離があるため、今後事務能率の向上や効果的な職員の能力開発を図り、適正かつ弾力的な職員配置を行うものとする。

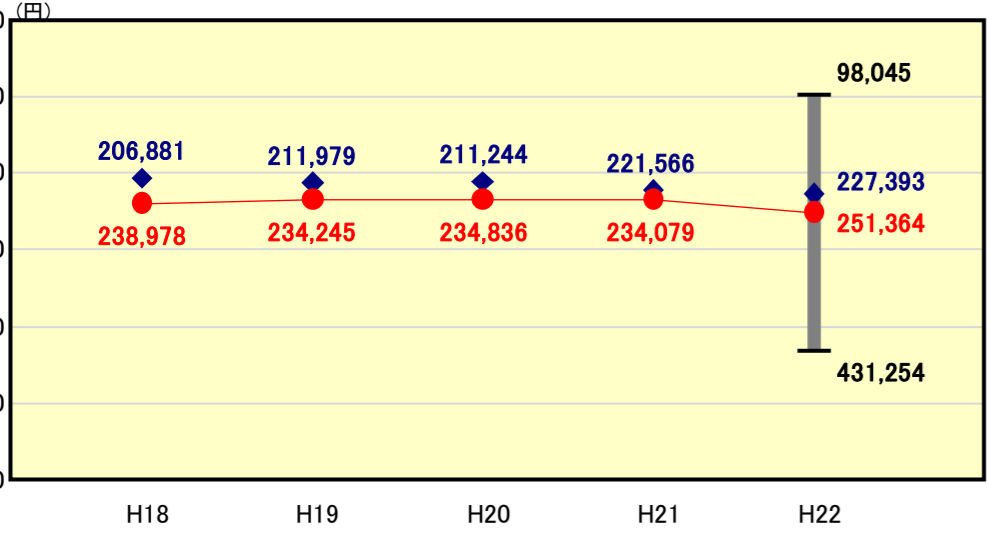


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [251,364円]

類似団体内順位 77/118 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は昨年度より減少しているが、物件費が増加したことがこの指標を押し上げた要因である。また、人口も年々減少していることから、一人あたりの経費は高まる。物件費が増加した理由は、賃金、需用費及び委託料が増加したためであり、これは緊急雇用対策経費及びゴミ処理施設供用開始に伴う長期包括運営委託費の皆増によるものである。

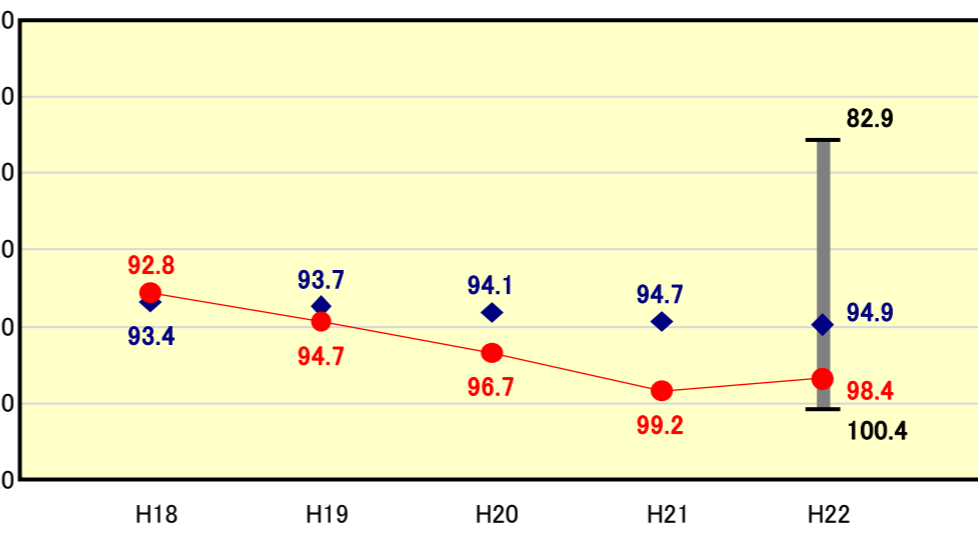


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [98.4]

類似団体内順位 106/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄
 合併により当初発足時から独自の給与カット(2～5%)を実施してきたが、近年の人口引き下げに對比して、独自カット分を段階的に緩和していった。その結果平成22年度には98.4と、類似団体より3.5上回る水準になった。今後については、財政状況の動向を見極めながら、厳しい場合には人件費をも含む経費節減策を実施していく。



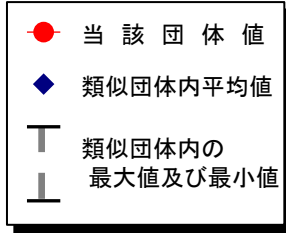
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

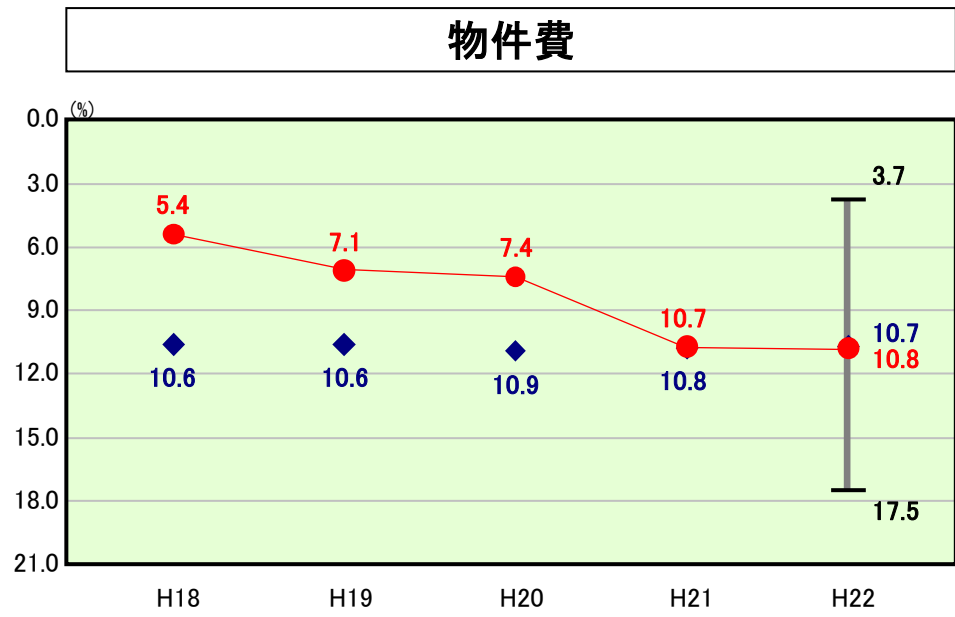
青森県外ヶ浜町

経常収支比率の分析

人口	7,593 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	229.92 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,696,017 千円	実質公債費比率	17.1 %
歳出総額	7,397,765 千円	将来負担比率	160.3 %
実質収支	128,152 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	4,317,542 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	9,473,160 千円		

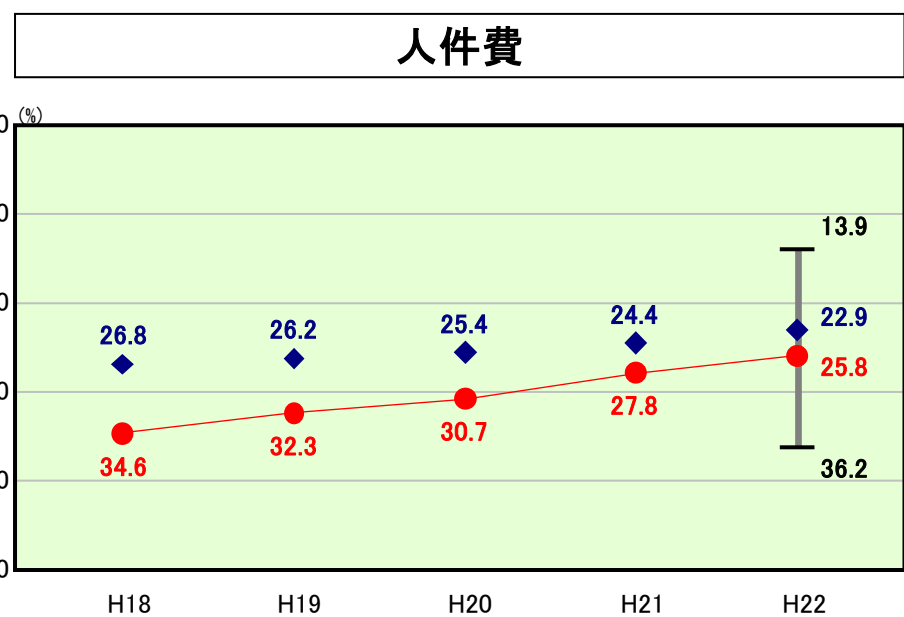


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



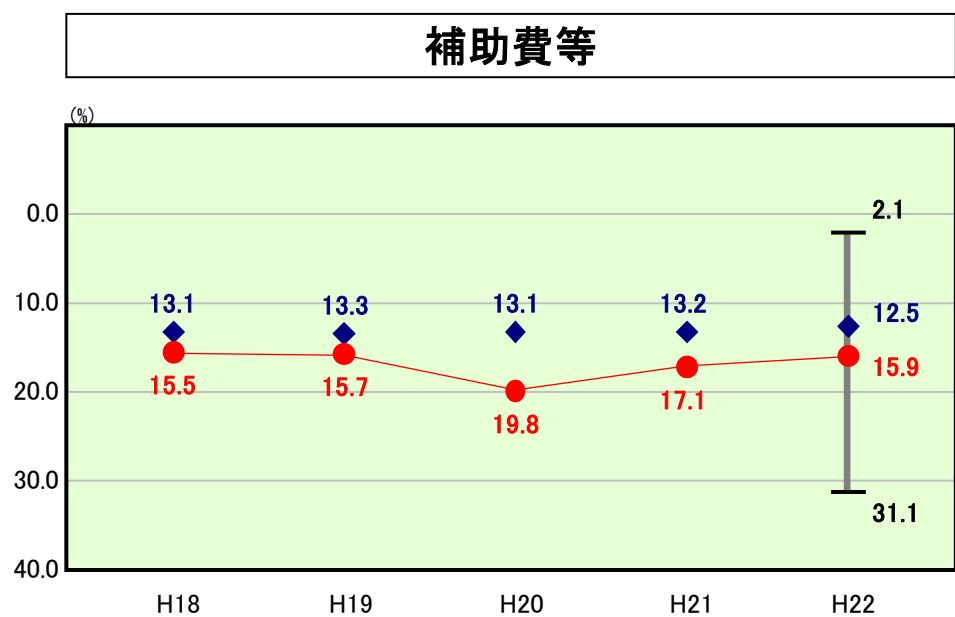
類似団体内順位 64/118 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は昨年度とほぼ横ばいであり、類似団体と比較しても同水準にある。今後は、平成22年から稼働したゴミ処理施設に係る運営費委託料が要することになるので、物件費の経常収支比率は相対的に高くなる見込みである。



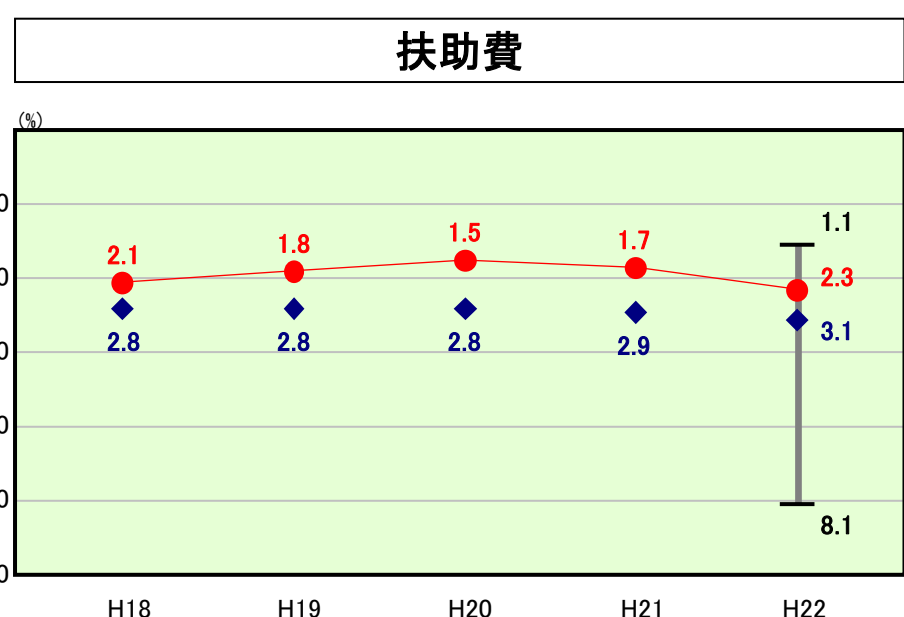
類似団体内順位 93/118 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
人件費の経常収支比率は25.8%と昨年度と比し▲2.0%となっており、遜減傾向にあり、類似団体平均との差も縮小してきている。今後は急激な人員削減を避けつつも、機構の見直しや事務事業の見直しの徹底など、事務能率の向上を図り、人件費の抑制に努めていく。



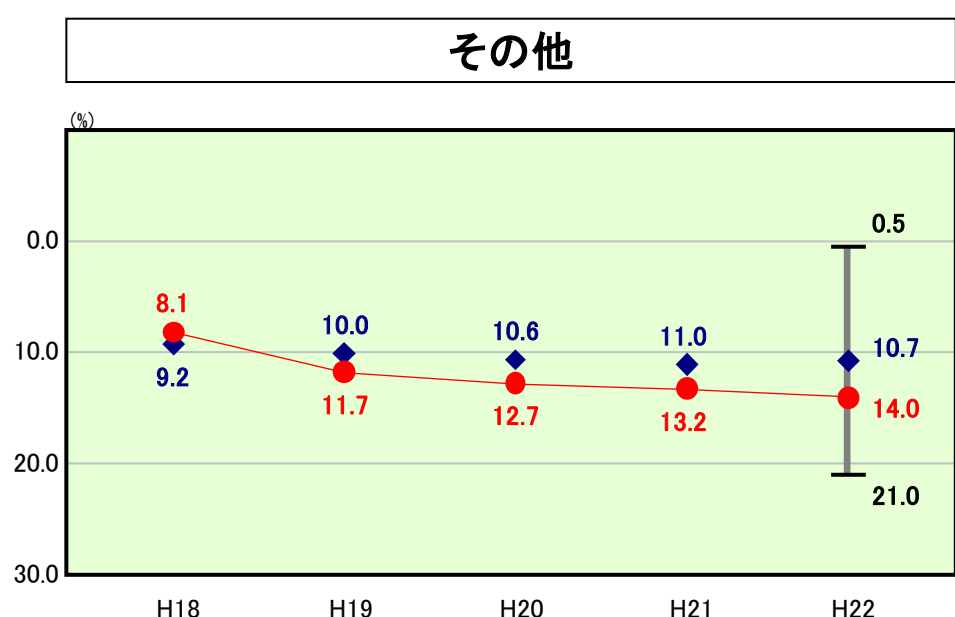
類似団体内順位 94/118 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率は15.9%と前年度に比べ1.2%改善している。これは保育所運営費負担金等が減少したことによるもの。しかしながら類似団体に比し高めにあるので、公営企業も含めた各種団体への補助金等を精査し整理統合を図るなど経費の節減に努めたい。



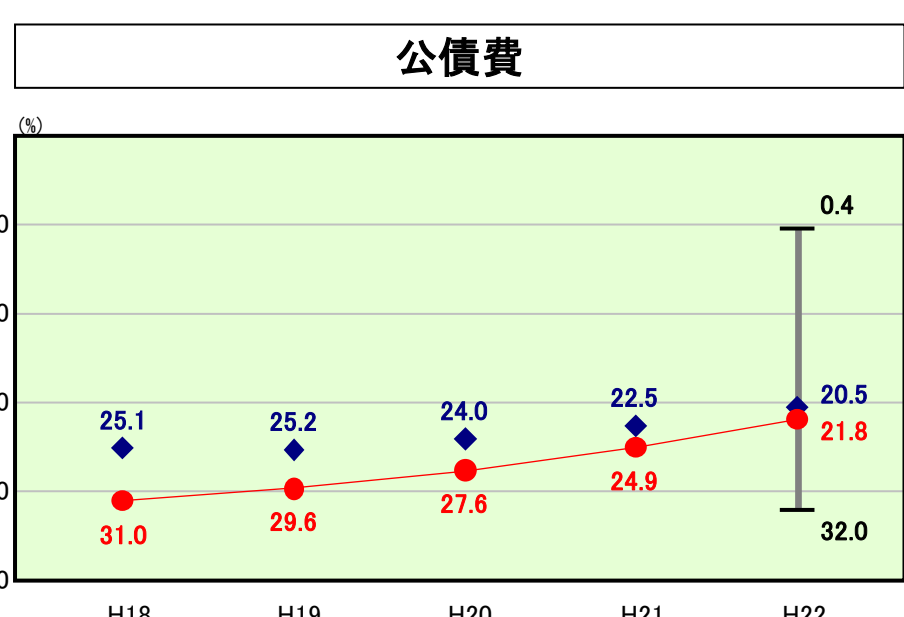
類似団体内順位 35/118 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率は昨年度に比べ0.6%上昇しており、割合では3割程度増えており大幅な増加となっている。これは障害者自立支援費の増及び子ども手当の新設等によるものである。扶助費については、国や県の制度に沿ったものが多く、町独自の単独扶助費がないため、支給対象の増減及び制度改正等によって支出の増減が連動しやすい経費となっている。



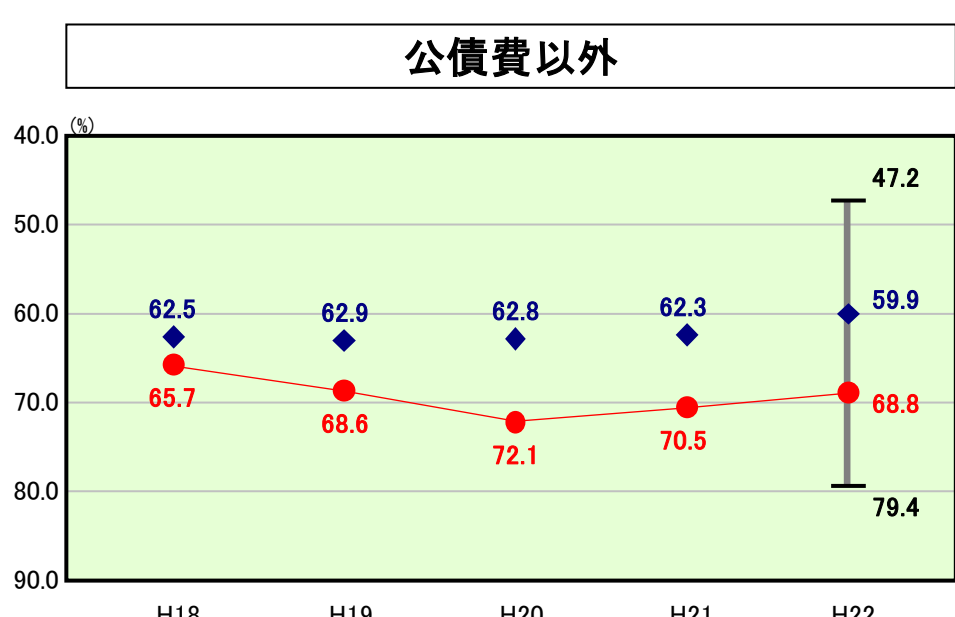
類似団体内順位 102/118 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
その他の経常収支比率が高くなったのは、維持補修費の増加が主な原因である。平成22年度における維持補修費に係る経常一般財源は136,548千円であり、前の年度に比し48百万円ほど増加しており、増加分の多くは除雪費が占めている。平成22年度は近年にない大雪であったため、除排雪に要した経費が特に顕著に増加した。気候の変動に連動しやすい除雪経費ではあるが、住民生活における冬期間の道路交通及び居住環境の向上のためには欠かせない経費であるため、その重要性を鑑みながら発注方法などを工夫するなどして経費節減に努めたい。



類似団体内順位 70/118 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
公債費は年々減少傾向にあるが、これは新発債の抑制などの効果が現れてきているものであるが、地方債残高は大型建設事業実施及び臨時財政対策債の増額により増加しているため、今後の公債費負担が懸念されるが、計画的な事業実施により新発債を極力抑制するほか、借入利率の競争等を継続し、公債費負担の抑制を図りたい。



類似団体内順位 108/118 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

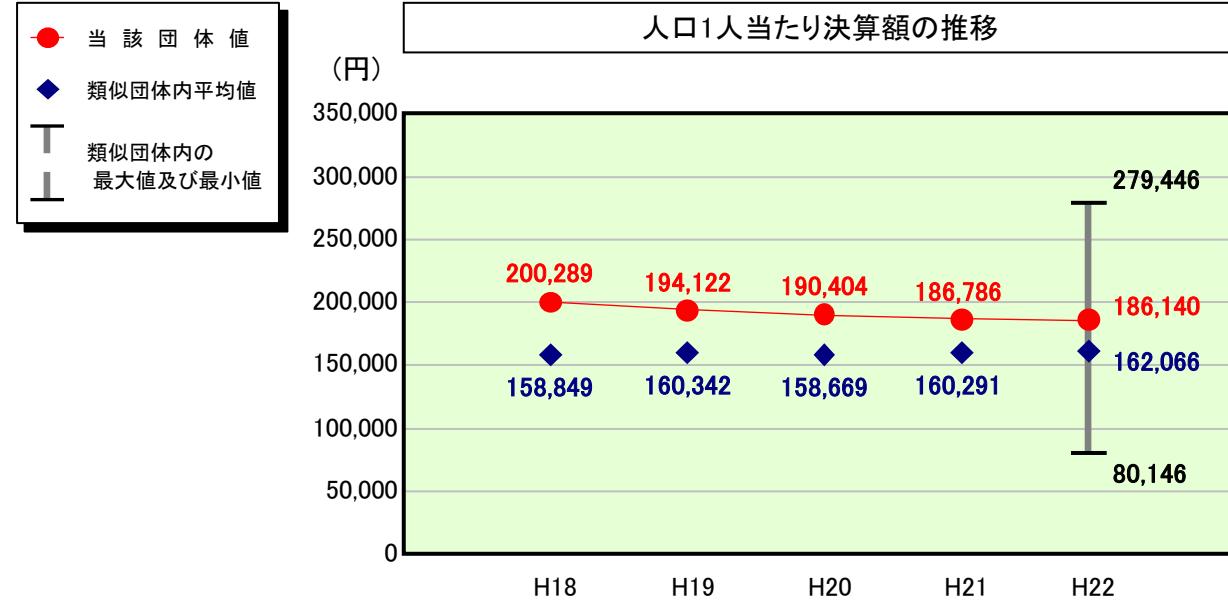
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は68.8%。平成18年度には類似団体よりわずかに高い値だったが、平成22年度にはその開きが8.9と大きくなっている。しかしながら、人件費と扶助費をあわせた義務的経費は遜減傾向にある。相対的に裁量的経費の割合が高くなっていることになり、平成21年度～22年度に行った大型建設事業の影響で今後は公債費の負担が高まるので、今後の財政運営において懸念材料である。持続可能な財政構造の確立に向け更なる行財政改革を推進し、歳入の確保、歳出削減に努め、財政の健全化を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県外ヶ浜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



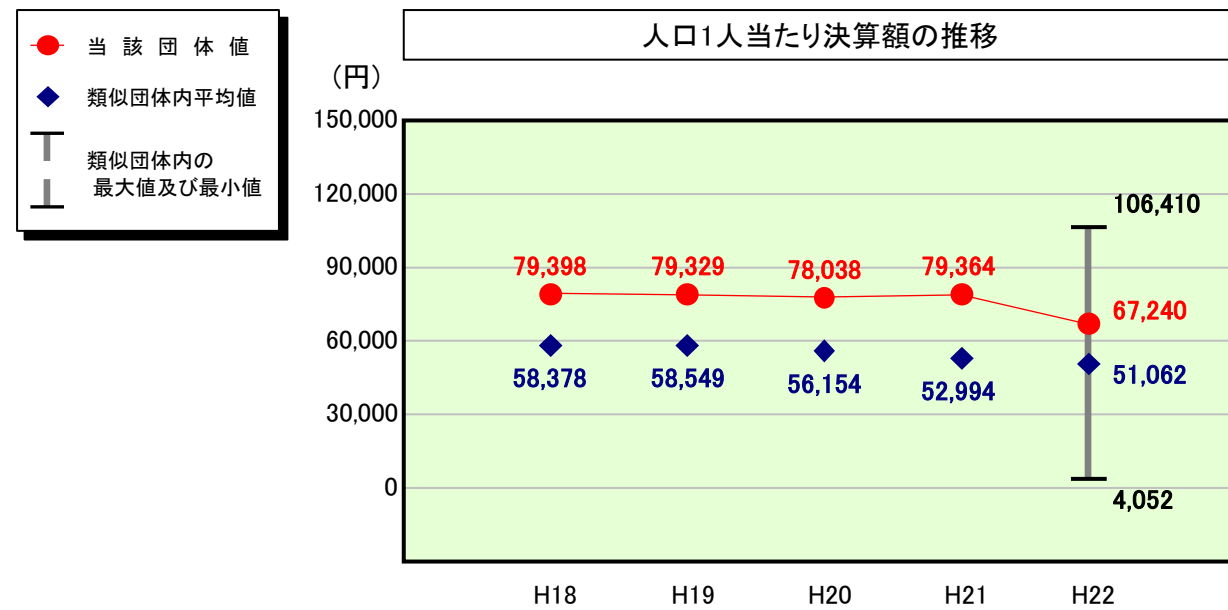
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,144,550	150,738	132,559	13.7
賃金(物件費)	82,581	10,876	12,734	▲ 14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	271,100	35,704	21,564	65.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,693	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,049	10,147	3,066	231.0
▲退職金	▲ 161,916	▲ 21,324	▲ 16,453	29.6
合計	1,413,364	186,140	162,066	14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.86	14.53	2.33
ラスパイレス指数	98.4	94.9	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

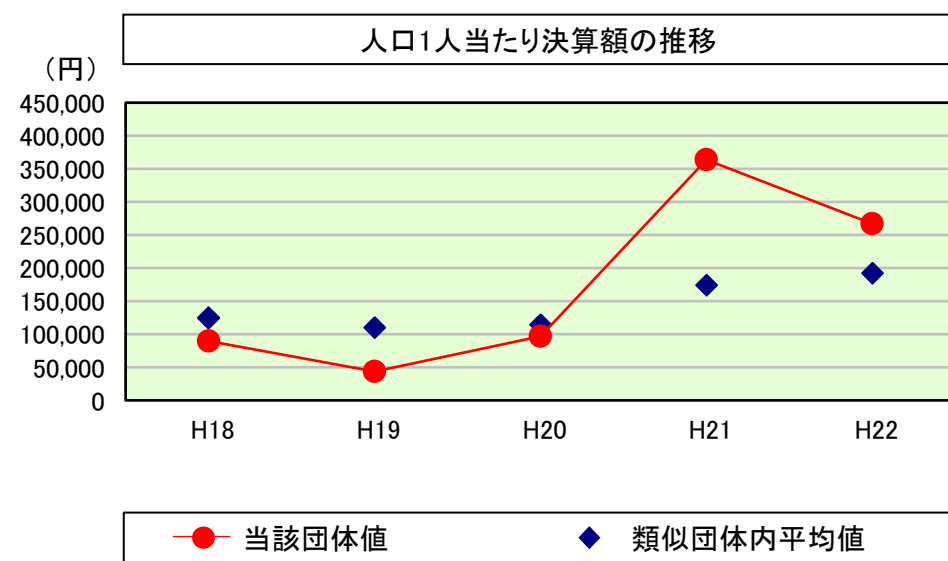


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	973,014	128,146	112,817	13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	168,308	22,166	23,358	▲ 5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	107,012	14,094	6,948	102.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,023	2,769	3,718	▲ 25.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,097	144	42	242.9
▲特定財源の額	▲ 30,149	▲ 3,971	▲ 5,418	▲ 26.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 729,750	▲ 96,108	▲ 90,780	5.9
合計	510,555	67,240	51,062	31.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

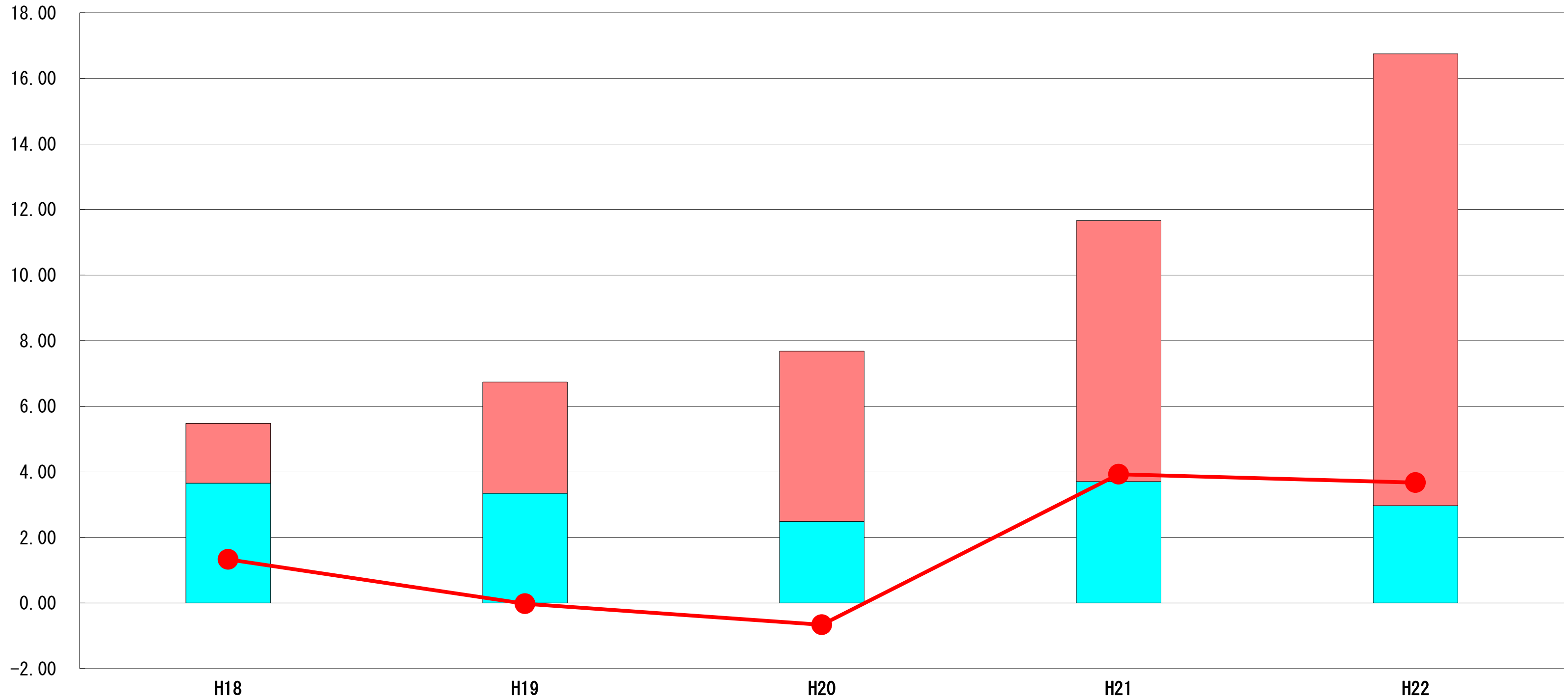
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	748,270	89,624	100.4	124,895	2.9	97.5
うち単独分	85,999	10,301	▲ 56.7	61,345	4.1	▲ 60.8
H19	357,081	43,728	▲ 51.2	110,324	▲ 11.7	▲ 39.5
うち単独分	189,009	23,146	124.7	55,684	▲ 9.2	133.9
H20	774,746	96,904	121.6	114,677	3.9	117.7
うち単独分	621,596	77,748	235.9	55,912	0.4	235.5
H21	2,823,857	363,852	275.5	174,443	52.1	223.4
うち単独分	1,215,797	156,655	101.5	89,518	60.1	41.4
H22	2,027,081	266,967	▲ 26.6	192,544	10.4	▲ 37.0
うち単独分	738,189	97,220	▲ 37.9	82,235	▲ 8.1	▲ 29.8
過去5年間平均	1,346,207	172,215	83.9	143,377	11.5	72.4
うち単独分	570,118	73,014	73.5	68,939	9.5	64.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県外ヶ浜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.82	3.39	5.19	7.96	13.78
 実質収支額		3.66	3.35	2.49	3.70	2.97
 実質単年度収支		1.33	▲ 0.02	▲ 0.66	3.93	3.67

分析欄

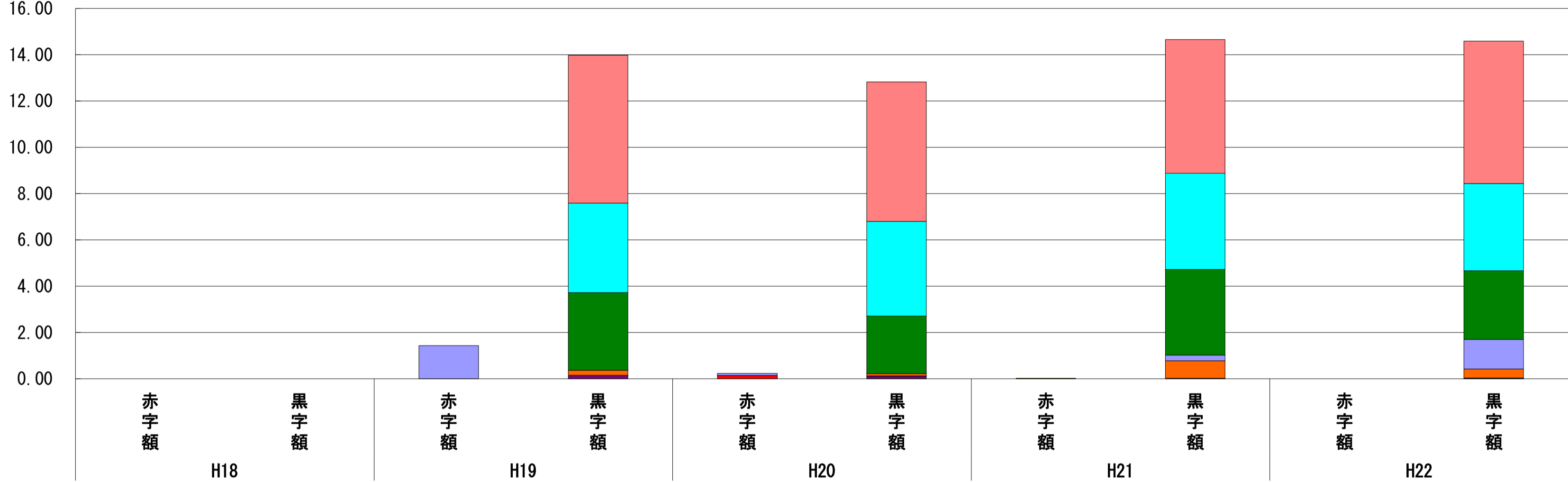
実質収支額は128,152千円の黒字であるため、実質赤字比率は算定されない。黒字決算となった主な要因は歳入面では臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額の増額のほか、不用遊休地等の売却等であり、歳出面では、行財政改革に基づいた職員数の削減、新発債抑制による公債費負担の逓減等が挙げられる。しかしながら、記録的な大雪等による除排雪経費及び東日本大震災発生時の避難所開設経費等により、単年度収支は25,509千円の赤字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県外ヶ浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	6.39	6.02	5.77	6.16
水道事業会計		-	3.87	4.09	4.16	3.76
一般会計		-	3.35	2.49	3.70	2.97
国民健康保険特別会計		-	▲ 1.44	▲ 0.09	0.24	1.27
介護保険特別会計		-	0.21	0.09	0.75	0.39
訪問看護ステーション特別会計		-	0.02	0.02	▲ 0.02	0.01
国民健康保険（診療施設勘定）特別会計		-	0.14	0.10	0.01	0.01
下水道特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.15	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.01	0.01	0.01

分析欄

連結実質収支額は対前年度比22,550千円増の630,660千円の黒字となったため、連結実質赤字比率は算定されない。これは一般会計の実質収支額が減少したものの、国民健康保険特別会計の実質収支額が大幅増となったことによるものである。また、合併以来初となる一般会計及び全ての特別会計等の収支が黒字に転じたことも要因となっている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、特別会計等の収支改善は喫緊の課題とされていたため、平成22年度決算においては主に一般会計からの基準外繰出し等により実質赤字（資金不足）を解消している。このため、各特別会計等においては独立採算制に基づく収支改善が未だに不十分であることから、今後、収支の改善が見込めない又は悪化が見込まれる場合は、料金（税率）等の改訂を検討し、安定した財政運営に努めなければならない。

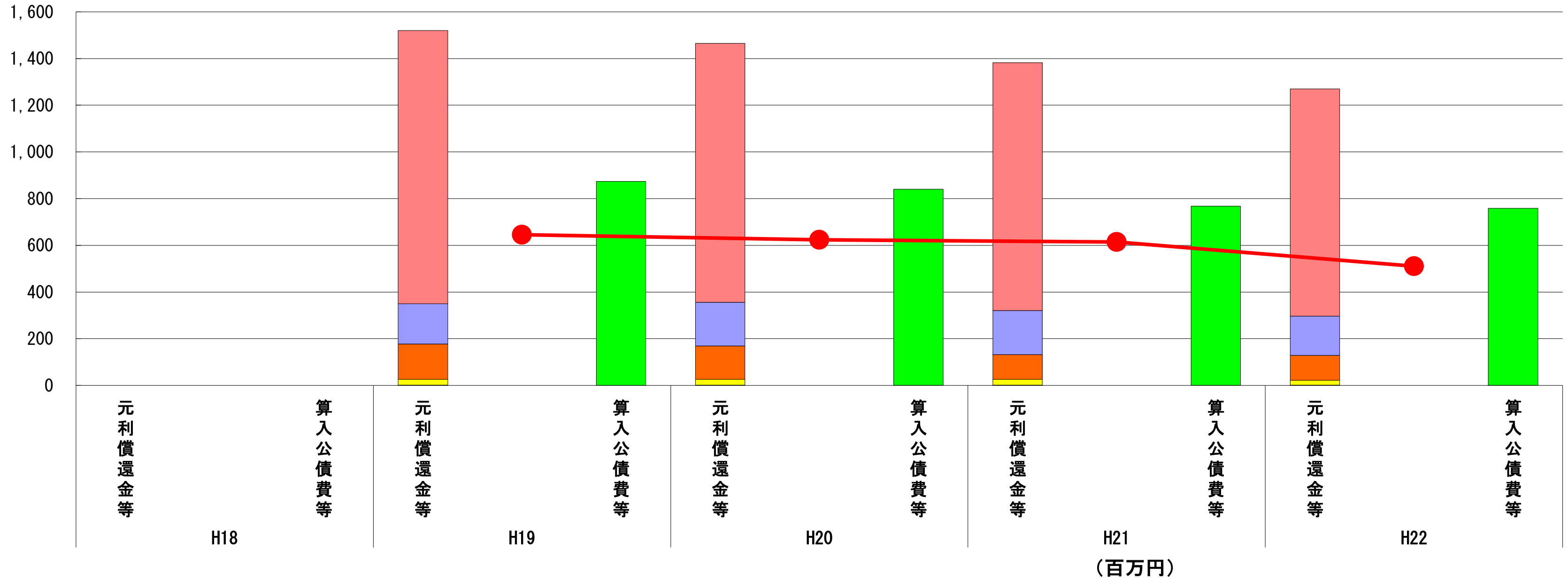
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県外ヶ浜町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,170	1,109	1,061	973	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	172	187	189	168	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	152	143	106	107	
	債務負担行為に基づく支出額	-	25	25	25	21	
	一時借入金利息	-	1	1	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	874	841	768	759	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	646	624	614	511	

分析欄

実質公債費比率は17.1% (単年度14.1%) となり、前年度に比し2.1% (同3.6%) 改善されたものの、依然として高水準である。改善された主な要因は臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額の増額等により、算定の分母となる標準財政規模が増加したことであるが、新発債の抑制、公的資金補償金免除繰上償還を一般財源で対応し、公債費負担の減少も要因として挙げられる。

実質公債費比率は逡減基調にあるものの、大型建設事業の実施により、平成21年度及び平成22年度において元金ベースでのプライマリーバランスが赤字となり、地方債現在高が増加した。このため、今後平成25年度及び平成26年度において公債費負担増、実質公債費比率の上昇が見込まれていることから、計画的な建設事業の実施により新発債を極力抑制するほか、民間資金債は借入利率の競合等を継続し、公債費負担の抑制及び実質公債費比率の逡減に努めなければならない。

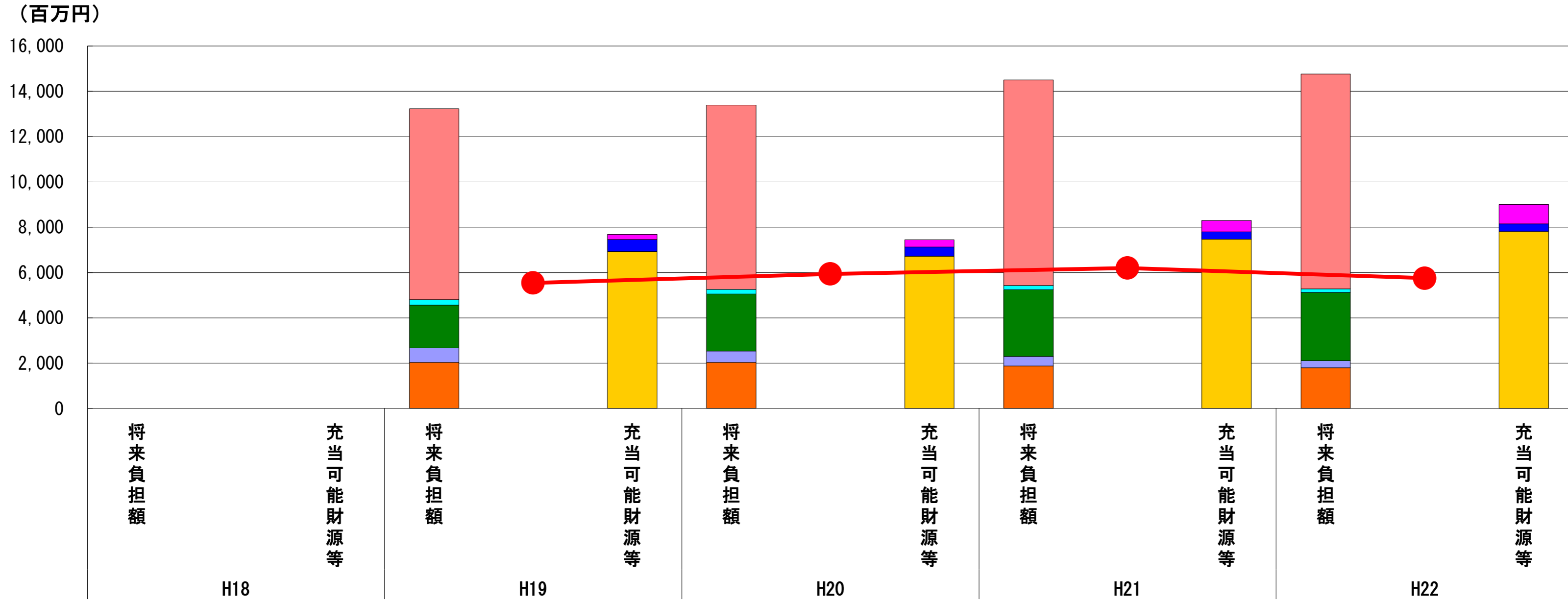
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県外ヶ浜町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,430	8,133	9,075	9,473	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	232	206	180	160	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,900	2,514	2,946	3,011	
	組合等負担等見込額	-	635	505	416	317	
	退職手当負担見込額	-	2,031	2,034	1,880	1,797	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	233	323	499	851	
	充当可能特定歳入	-	530	411	329	333	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,926	6,716	7,473	7,821	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,540	5,941	6,196	5,752	

分析欄

平成22年度決算における将来負担比率は160.3%で前年度に比し21.2%改善され、早期健全化基準を下回っている。要因は算定の分母となる標準財政規模及び充当可能基金残高の増額によるものであり、いずれも実質的な地方交付税総額の増額等によるものである。また、職員数の減少により退職手当負担見込額の減も要因の一つに挙げられる。

しかしながら、大型建設事業実施に伴い、地方債残高が増加、下水道事業債をはじめとする企業債償還費のための一般会計負担見込額も年々増加しており、財政運営上の懸案事項となっている。第2次行財政改革に基づき、建設事業については計画的に実施し新発債発行の平準化及びその抑制を図るほか、適正な定員管理による人件費負担の抑制、財政調整基金及び減債基金現在高の確保、連結実質赤字回避に努めなければならない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。